



中部電力

2019年度 決算説明会資料

2020年5月

I	2019年度 決算概要	<スライド番号>	II	参考データ：決算・財務関連	<スライド番号>
	決算概要1		連結収支比較表9
	販売電力量4		個別収支比較表10
	発電電力量5		連結・個別財政状態の概要13
	(参考) 期ずれ影響のイメージ(実績)6		セグメント情報14
	2020年度 業績見通し7		連結キャッシュ・フロー18
	株主還元に関する考え方 および当期・次期の配当8		再生可能エネルギー 固定価格買取制度における収支影響19
				経常損益・純損益の推移20
				キャッシュ・フローの推移（連結）21
				資金調達・有利子負債残高の推移22
				財務体質の推移・格付け23
				ROA・ROEの推移24
				販売状況について25
				販売電力量の月別推移26
				発電・調達電力量の構成27
				再生可能エネルギー事業の概要28
				海外事業の概要29

I 2019年度 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

決算概要①

〈決算のポイント〉(連結)

- 売上高：3兆659億円
販売電力量の減少(△187億円)はあったが、燃料費調整額の増加(+131億円)に加え、再エネ特措法に基づく賦課金や交付金の増加(+378億円)などから、前期に比べ308億円の増収
- 経常利益：1,918億円
期ずれ差損が期ずれ差益に転じたこと(+890億円[△500億円→390億円])などから、前期に比べ788億円の増益
(参考) 期ずれを除いた経常利益：1,530億円程度
効率化の深掘りに努めたものの、販売面での競争影響や火力事業移管による会計処理の影響などから、前期に比べ100億円程度の減益
- 特別利益：190億円
火力事業移管に伴う連結決算の手続き上発生する評価差益を計上

- ・ 売上高は、2017年度以降、3年連続の増収
- ・ 2017年度以来、2年ぶりの増収増益
- ・ 経常利益は、2017年度以来、2年ぶりの増益

(億円,%)

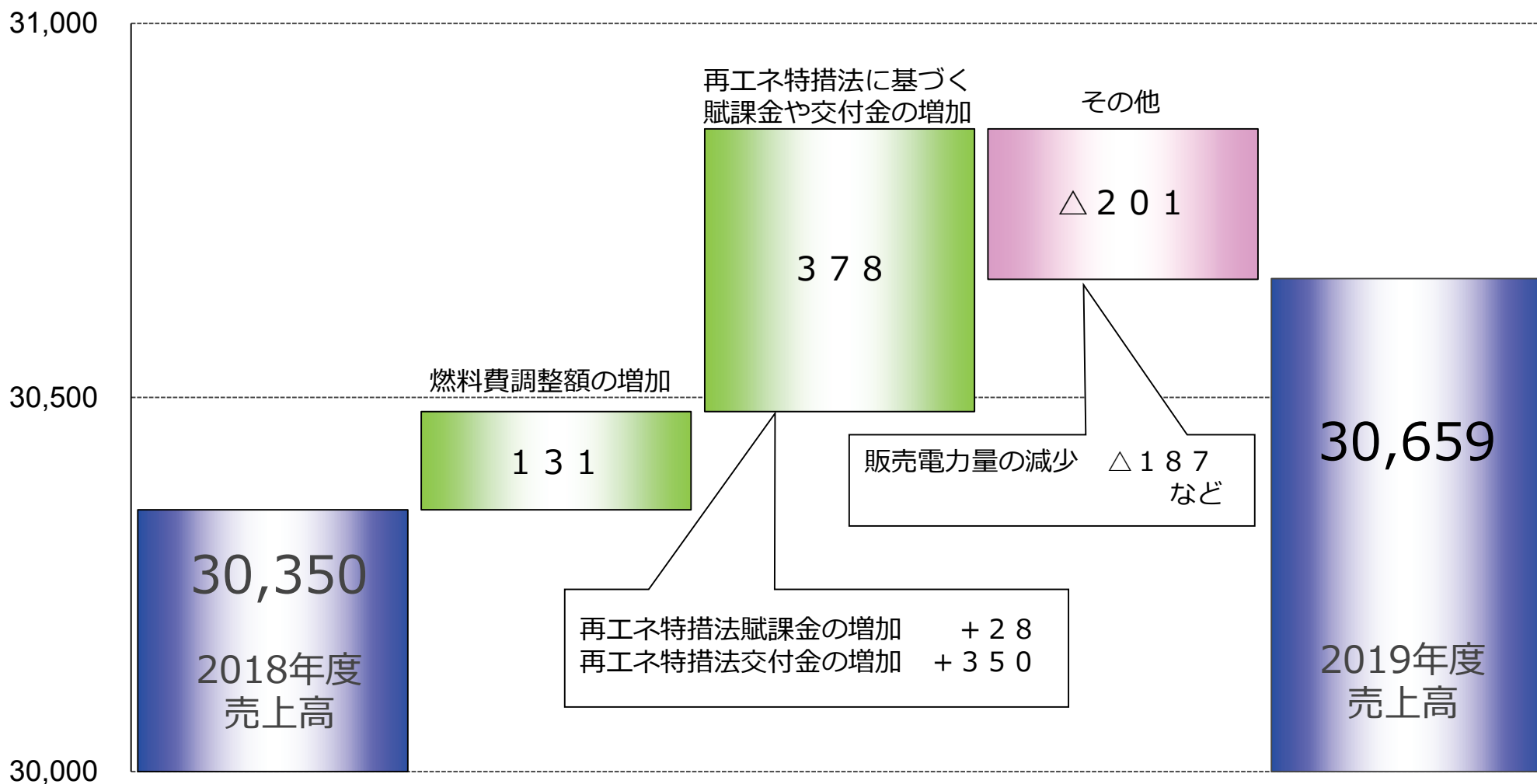
	2019年度	2018年度	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
売上高	30,659	30,350	308	1.0
営業利益	1,308	1,259	49	3.9
経常利益	1,918	1,129	788	69.8
特別利益	190	—	190	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,634	794	840	105.8

(注) 連結対象会社数 2019年度 連結子会社 35社(△2社) 持分法適用会社 41社(+4社) [() 内は前期差]

決算概要②

〈連結売上高の変動要因〉 (308億円の増収)

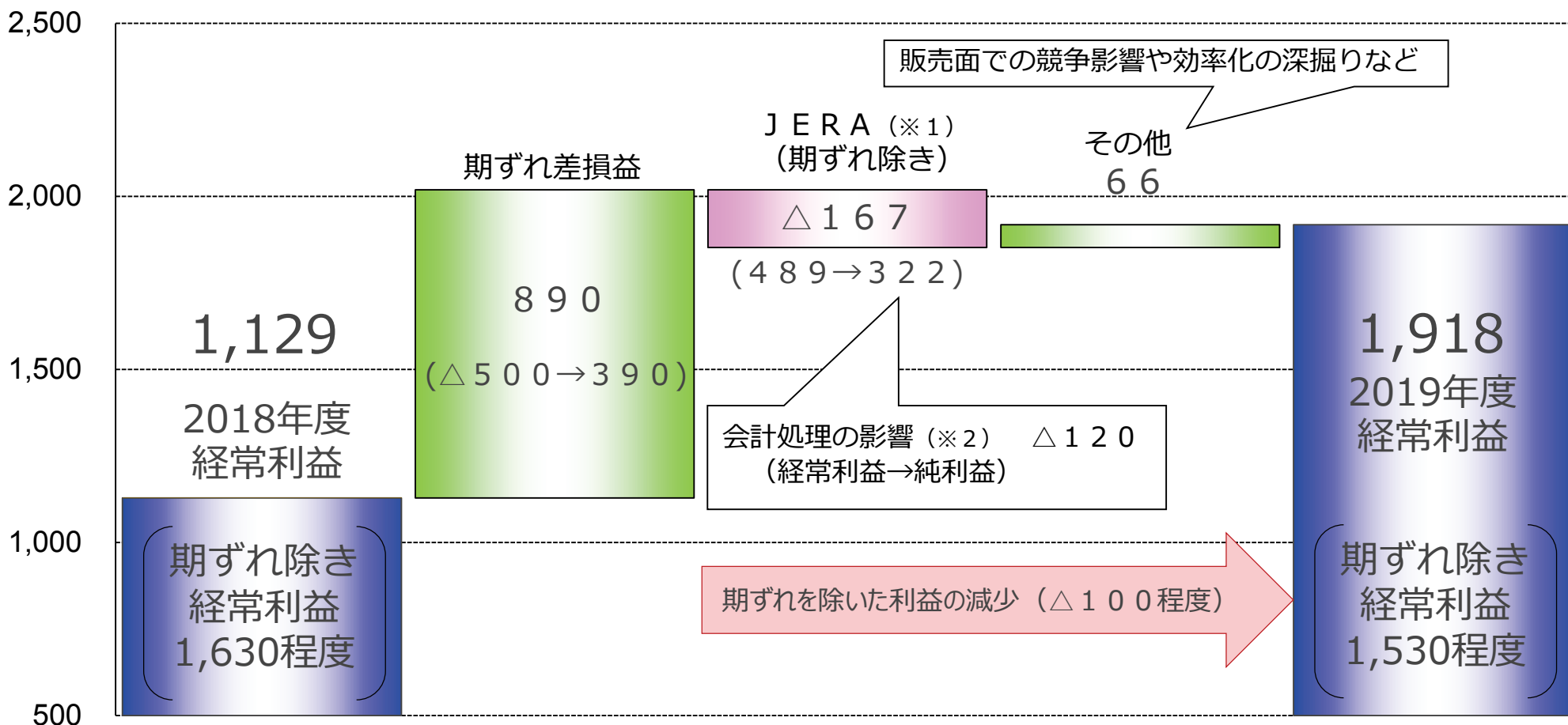
(単位：億円)



決算概要③

〈連結経常利益の変動要因〉 (788億円の増益)

(単位：億円)



※1 2018年度には当社の火力発電事業の利益が含まれております。

※2 火力発電事業を持分法適用会社であるJERAに統合したことに伴い、法人税等を控除した純利益ベースで連結経常利益に反映することになった影響

〈販売電力量〉（個別）

- 中部エリア外での販売拡大はあったが、産業用の生産減や、競争の進展による他事業者への切り替えの影響などから、前期に比べ 10億kWh減少し 1,172億kWh

(億kWh,%)

		2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
販売 電力量	低圧	346	364	△17	△4.8
	高圧・特別高圧	826	819	7	0.9
	合計	1,172	1,183	△10	△0.9

[参考①]

グループ合計の販売電力量 (※)	1,225	1,236	△10	△0.9
------------------	-------	-------	-----	------

※ 当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しております。

[参考②]

他社販売電力量 (※)	44	84	△40	△47.3
-------------	----	----	-----	-------

※ 発受電電力量における他社送電電力量から電力ネットワークカンパニーの送電電力量を除いた電力量を記載しております。

〈発電電力量〉（個別）

- **水力** 前期並み
- **火力** 2019年4月に火力発電所をJ E R Aに移管
- **他社** J E R Aからの電力購入を開始したことなどにより、受電電力量が1,056億kWh増加

(億kWh,%)

			2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減	
					(A-B)	(A-B)/B
発電電力量	自社	水力 (出水率)	87 (101.2)	85 (102.4)	2 (△1.2)	2.1
		火力	—	1,040	△1,040	—
		原子力 (設備利用率)	△2 (—)	△3 (—)	0 (—)	△4.7
		新エネルギー等	1	1	0	62.5
	他社 (※)	送電	△138	△111	△28	25.0
		受電	1,284	228	1,056	463.5
	揚水用	△8	△7	△2	22.7	
合計		1,223	1,234	△10	△0.8	

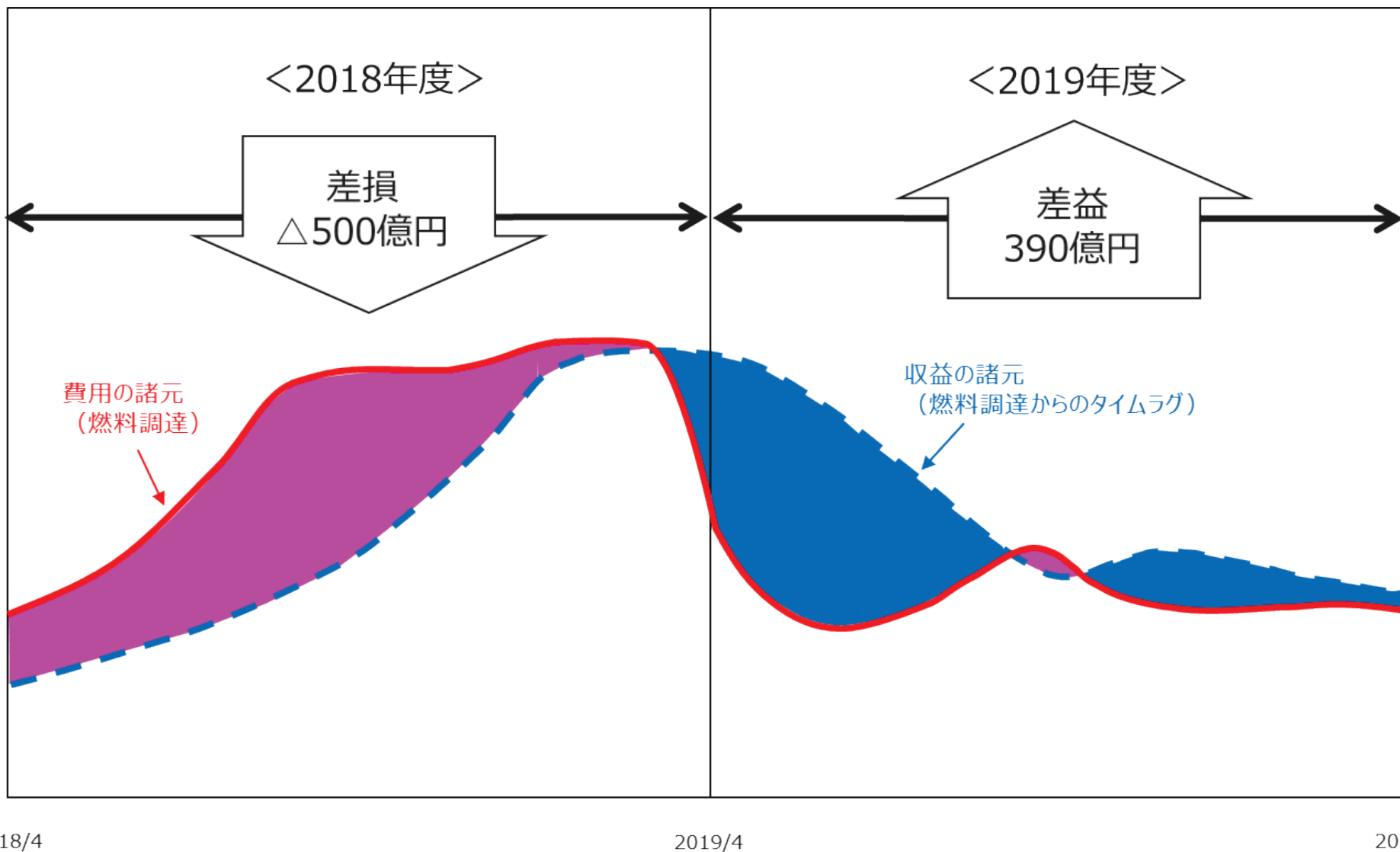
※ 他社は、期末時点で把握している電力量を記載しております。なお、電力ネットワークカンパニーの送電電力量として、2019年度:△94億kWh、2018年度:△26億kWh、受電電力量として、2019年度:87億kWh、2018年度:28億kWhが含まれております。

【その他】

		2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格	(\$/b)	67.9	72.2	△4.3
為替レート	(円/\$)	108.7	110.9	△2.2

※2019年度の
原油CIF価格は速報値

(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)



- 新型コロナウイルス感染拡大が販売電力量に及ぼす影響等について見通すことができず、合理的に業績を想定することが困難であるため、未定としております。
- 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 4月の販売電力量の状況 <中部エリア> (速報)

サービス業や小売業のお客さまにおける営業時間短縮や休業、
製造業のお客さまにおける工場の稼働減などから、前年比 7%の減少

株主還元に関する考え方および当期・次期の配当

〈株主還元に関する考え方〉

- 電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。
- 株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元を努め、連結配当性向 30%以上を目指してまいります。

〈当期(2019年度)の配当〉

- 2019年度の期末配当金については、上記「株主還元に関する考え方」に基づき、中間配当金と同様、1株につき **25円**を予定しております。

	2019年度	2018年度
1株当たり 中間配当金	25 円	20 円
1株当たり 期末配当金	25 円	25 円
合 計	50 円	45 円
期ずれ補正後の 連結配当性向	30.4%	29.4%

〈次期(2020年度)の配当〉

- 2020年度の配当予想については、上記「株主還元に関する考え方」に基づき、2019年度の年間配当を継続する水準である、1株につき **年間50円**を予定しております。

Ⅱ 参考データ：決算・財務関連

連結収支比較表

(億円,%)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	30,659	30,350	308	1.0
持分法による投資利益	771	95	675	706.5
その他収益	107	126	△19	△15.3
営業外収益	878	222	656	294.7
経常収益	31,538	30,573	964	3.2
営業費用	29,351	29,091	259	0.9
営業外費用	268	352	△83	△23.7
経常費用	29,620	29,444	176	0.6
(営業利益)	(1,308)	(1,259)	(49)	(3.9)
経常利益	1,918	1,129	788	69.8
特別利益	190	—	190	—
法人税等	431	300	131	43.9
非支配株主に帰属する当期純利益	42	35	7	21.2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,634	794	840	105.8

個別収支比較表①：営業収益

(億円,%)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
電灯電力料	21,474	21,971	△497	△2.3
他社販売電力料(※1)	853	1,093	△239	△21.9
託送収益等(※2)	1,025	879	145	16.5
再エネ特措法交付金	2,802	2,452	350	14.3
その他収益	275	279	△4	△1.5
電気事業営業収益	26,431	26,676	△245	△0.9
附帯事業営業収益	759	753	5	0.8
営業収益計 (売上高)	27,190	27,430	△239	△0.9

<主な増減理由>

販売電力量の減少
△187

再生可能エネルギーの
買取電力量の増加

※1 地帯間販売電力料,他社販売電力料

※2 託送収益,事業者間精算収益

個別収支比較表②：営業費用

(億円,%)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
人件費	1,711	1,891	△179	△9.5
燃料費	5	8,143	△8,137	△99.9
原子力バックエンド費用(※1)	173	166	6	4.2
他社購入電力料等(※2)	14,635	4,695	9,939	211.7
託送料等(※3)	344	253	91	35.9
修繕費	1,206	1,632	△425	△26.1
減価償却費	1,581	2,360	△778	△33.0
公租公課	997	1,245	△247	△19.9
再エネ特措法納付金	2,985	2,957	28	1.0
その他費用	1,706	2,296	△589	△25.7
電気事業営業費用	25,349	25,642	△292	△1.1
附帯事業営業費用	757	732	25	3.4
営業費用計	26,107	26,374	△267	△1.0

<主な増減理由>

既存火力発電事業の
J E R A 統合影響
△8,143

J E R A からの
電力購入を開始

中部エリア外販売の増加

既存火力発電事業の
J E R A 統合影響
△432

既存火力発電事業の
J E R A 統合影響
△761

既存火力発電事業の
J E R A 統合影響
△418(廃棄物処理費等)

- ※1 使用済燃料再処理等拠出金費,特定放射性廃棄物処分費,原子力発電施設解体費
 ※2 地帯間購入電力料,他社購入電力料,使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分
 ※3 託送料,接続供給託送料,事業者間精算費

個別収支比較表③：損益

(億円,%)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業利益	1,083	1,055	28	2.7
営業外収益	125	147	△22	△15.4
営業外費用	227	313	△86	△27.5
経常収益	27,316	27,578	△262	△1.0
経常費用	26,334	26,687	△353	△1.3
経常利益	981	890	91	10.3
法人税等	359	230	129	56.4
当期純利益	621	660	△38	△5.8

連結・個別財政状態の概要

(億円)

		2020/3末 (A)	2019/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	連結	55,008	59,875	△4,867
	個別	47,823	54,028	△6,204
負債	連結	35,387	41,431	△6,044
	個別	32,747	39,228	△6,480
純資産	連結	19,620	18,443	1,177
	個別	15,076	14,800	275

<主な増減理由>

J E R A 承継
△11,889
(現預金(△3,350)
を含む)
承継させたことに伴う
J E R A 株式の取得
+5,788

J E R A 承継
△6,101

自己資本比率(%)	連結	34.4	29.7	4.7
	個別	31.5	27.4	4.1
有利子負債残高	連結	24,250	29,811	△5,561
	個別	23,347	29,213	△5,866

J E R A 承継
△5,992

セグメント情報①

【売上高】

(億円)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A-B)
販売	26,603	27,495	△891
電力ネットワーク	7,507	7,464	43
J E R A (※1)	—	10,865	△10,865
その他 (※2)	7,709	7,627	82

<主な増減理由>

【経常損益】

(億円)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A-B)
販売	450	644	△193
電力ネットワーク	476	427	49
J E R A (※1)	712	△10	722
その他 (※2)	412	243	169

電源調達コストの低減努力はあるが、販売面での競争影響等により減益

エリア需要の減少はあるが、効率化の深掘り等により増益

期ずれ差損が期ずれ差益に転じた影響等により増益

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載しております。

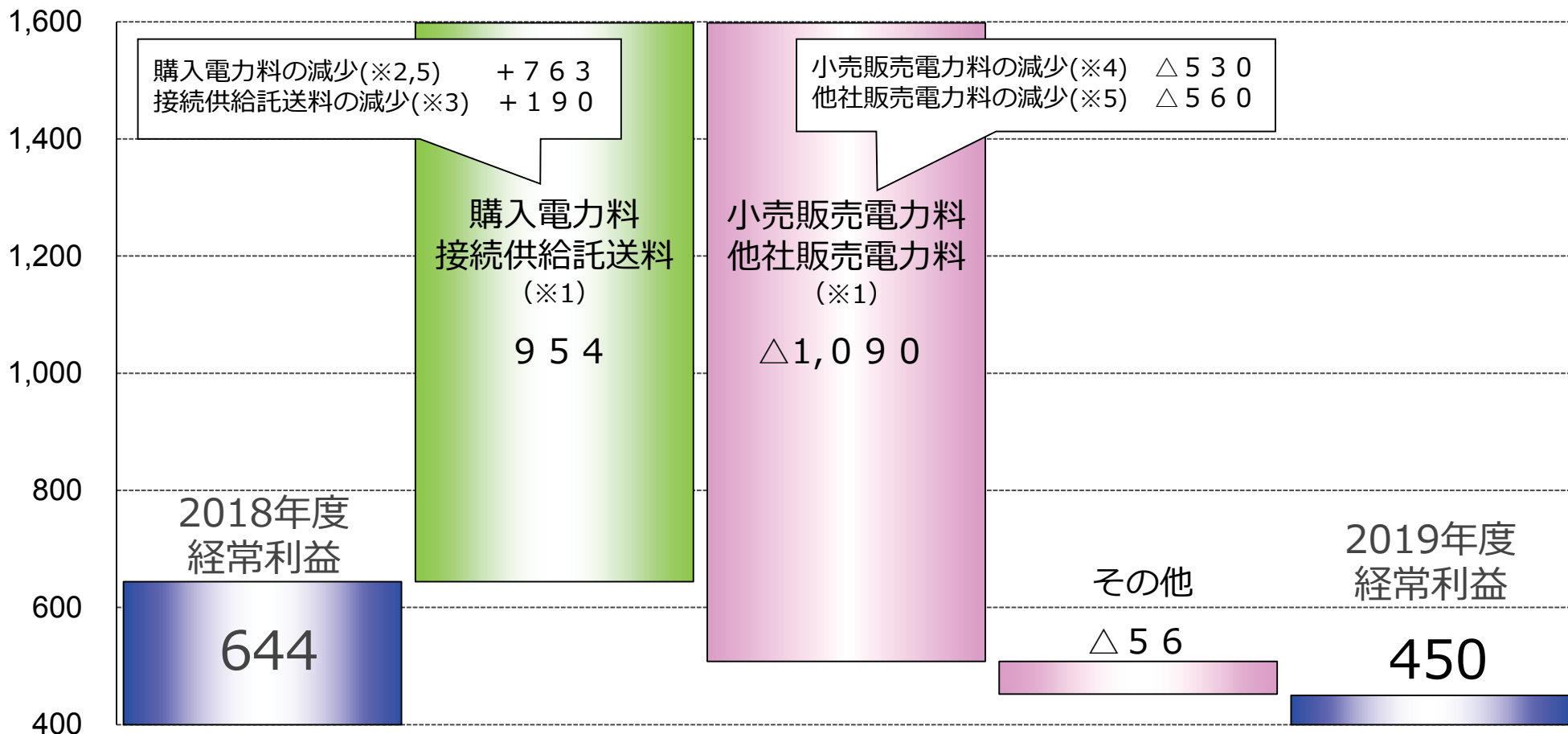
※1 2018年度の「J E R A」の区分は、J E R Aおよび当社の火力発電事業を記載しております。

※2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでおります。

セグメント情報②（販売）

〈経常損益の変動要因〉（△193億円の減益）

（単位：億円）



※1 販売カンパニー単体の影響を記載しております。 ※2 購入電力料から再エネ特措法交付金を控除した額を記載しております。

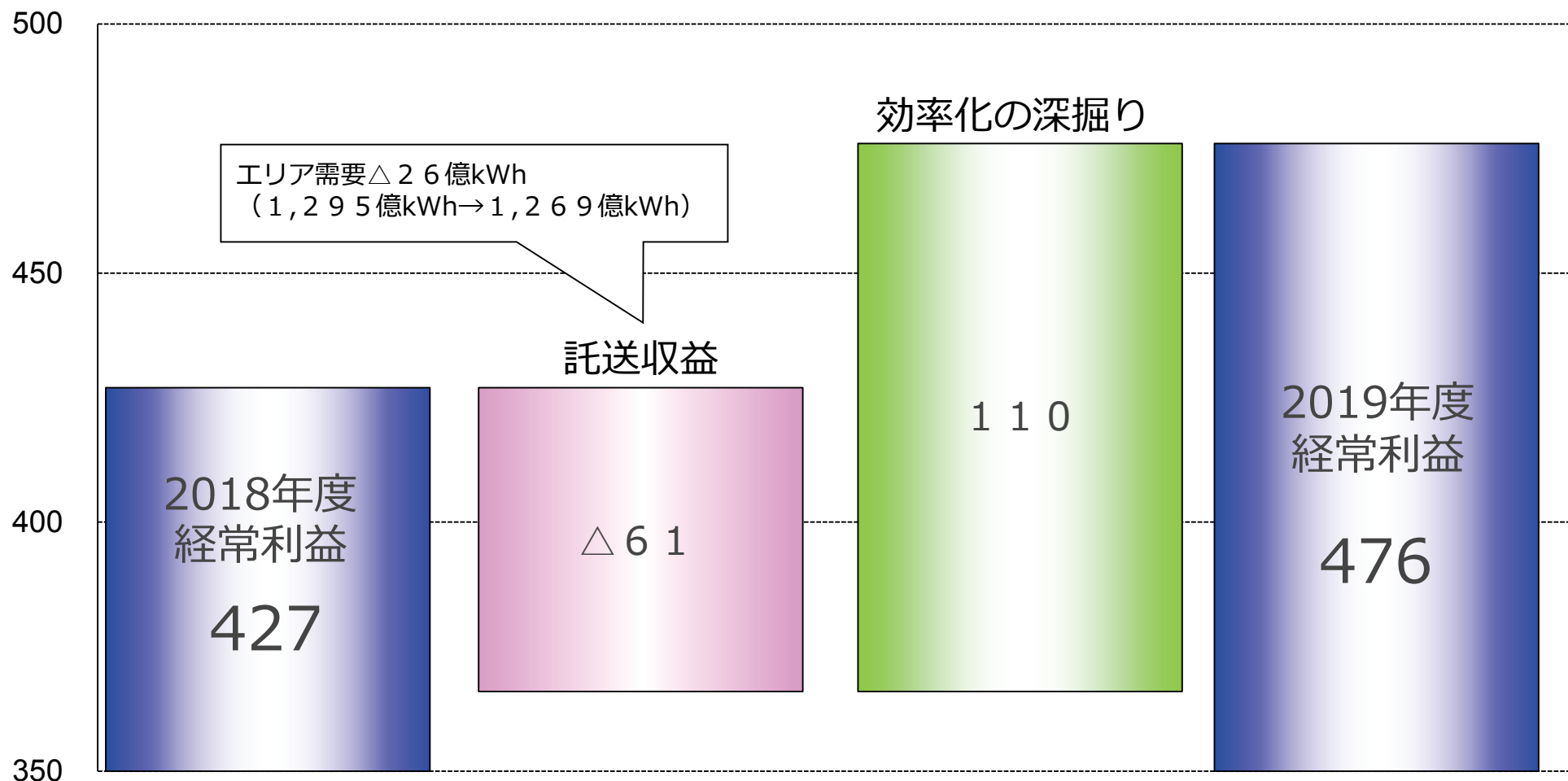
※3 電力ネットワークカンパニーへの社内託送料を含んでおります。 ※4 再エネ特措法賦課金を控除した額を記載しております。

※5 調整力取引について、2019年度より火力対応分が販売カンパニーを介さずに J E R A ⇄ 電力ネットワークカンパニーで直接取引となった影響を含んでおります。

セグメント情報③（ネットワーク）

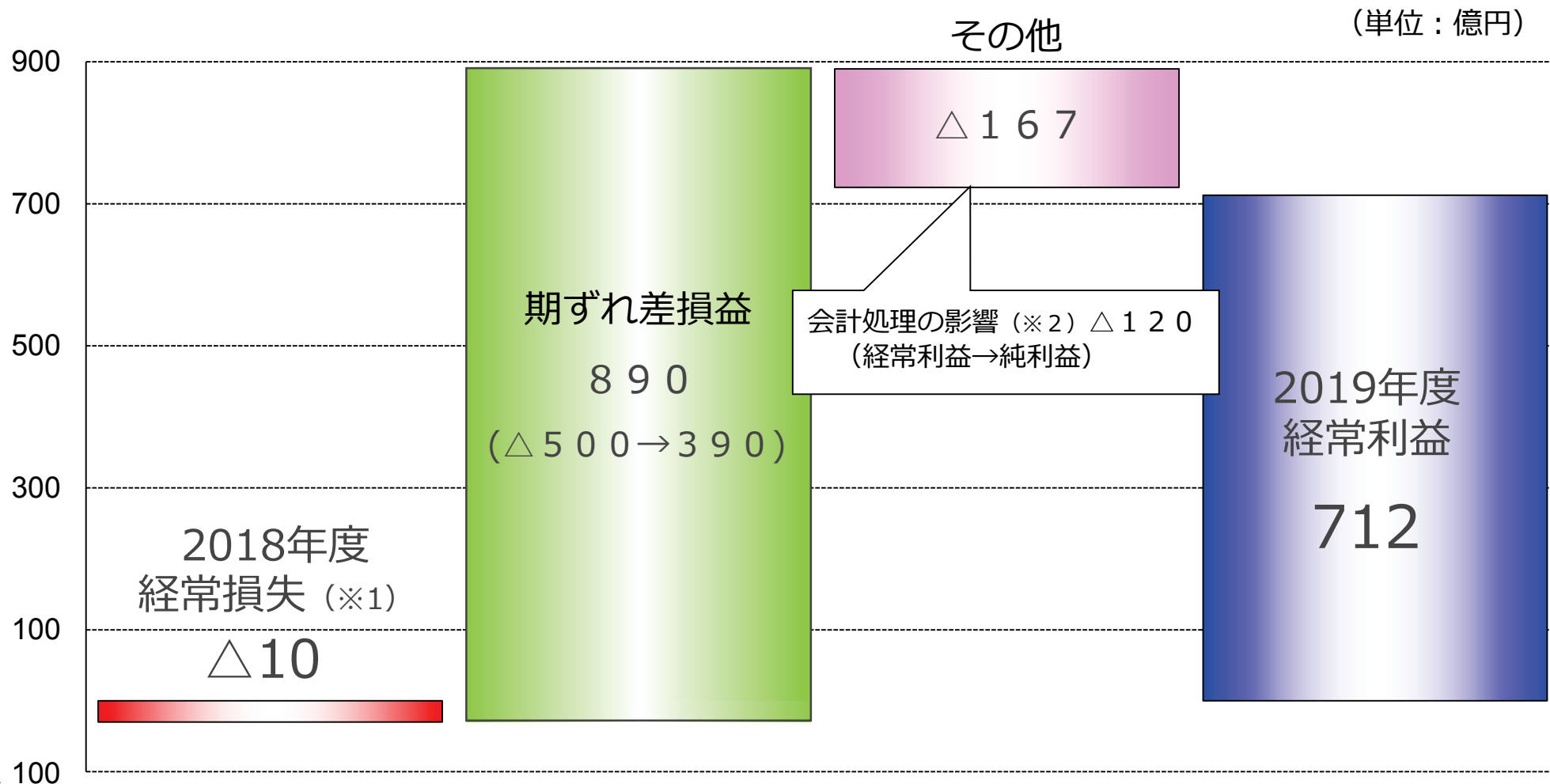
〈経常損益の変動要因〉（49億円の増益）

（単位：億円）



セグメント情報④ (JERA)

〈経常損益の変動要因〉 (722億円の増益)



※1 2018年度には当社の火力発電事業の利益が含まれております。

※2 火力発電事業を持分法適用会社であるJERAに統合したことに伴い、法人税等を控除した純利益ベースで連結経常利益に反映することになった影響

連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2019年度 (A)	2018年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	2,558	2,964	△405
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△6,476	△3,683	△2,792
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△58	3,372	△3,431
現金および現金同等物の増減額(*) ①+②+③	△4,024	2,651	△6,676

<主な理由>

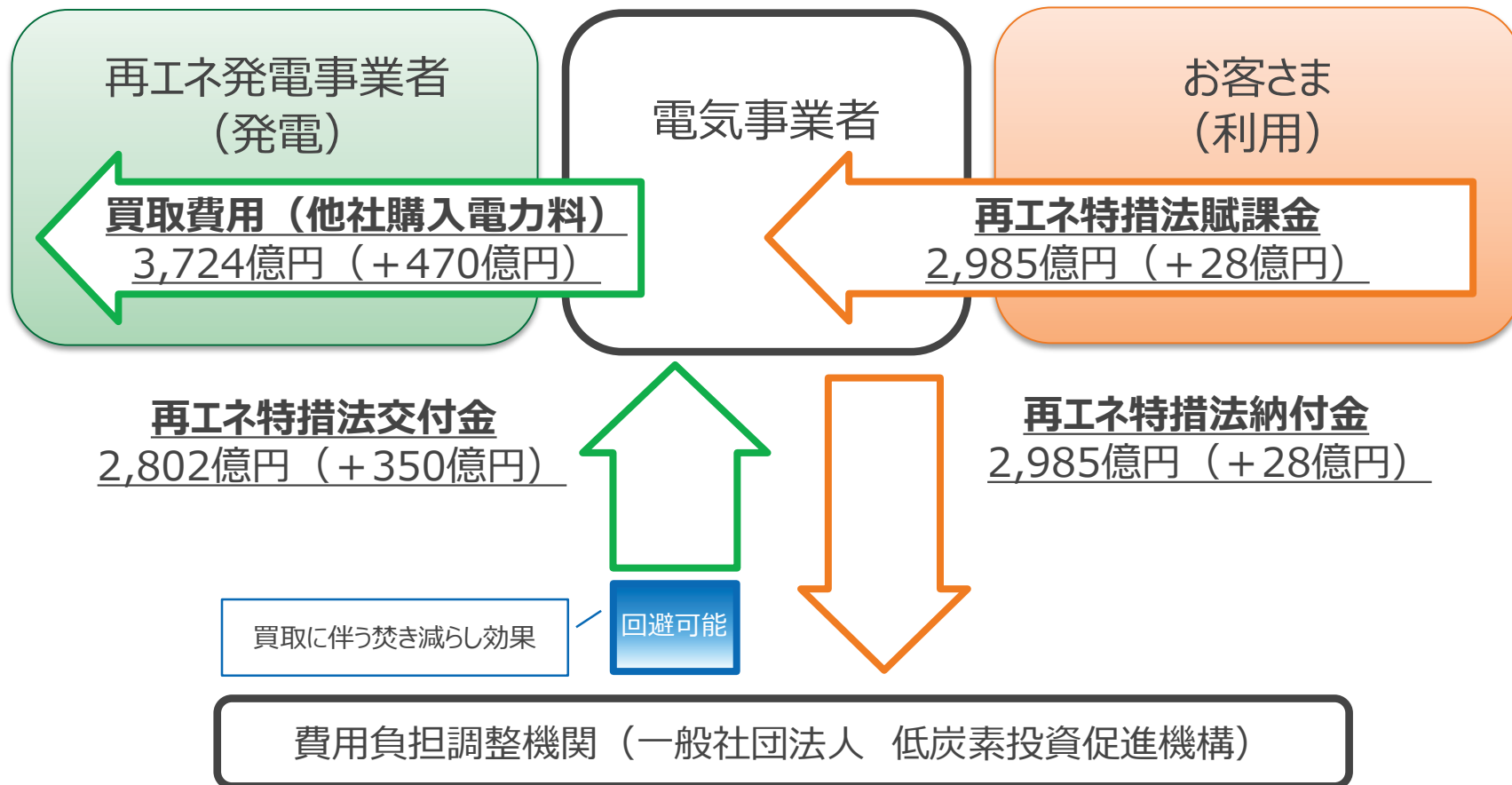
既存火力発電事業のJERA
統合に伴う調整金の支払
△3,350

※ 連結範囲の変更に伴う現預金等の増減額を含んでおります。

フリー・キャッシュ・フロー ①+②	△3,917	△719	△3,197
-------------------	--------	------	--------

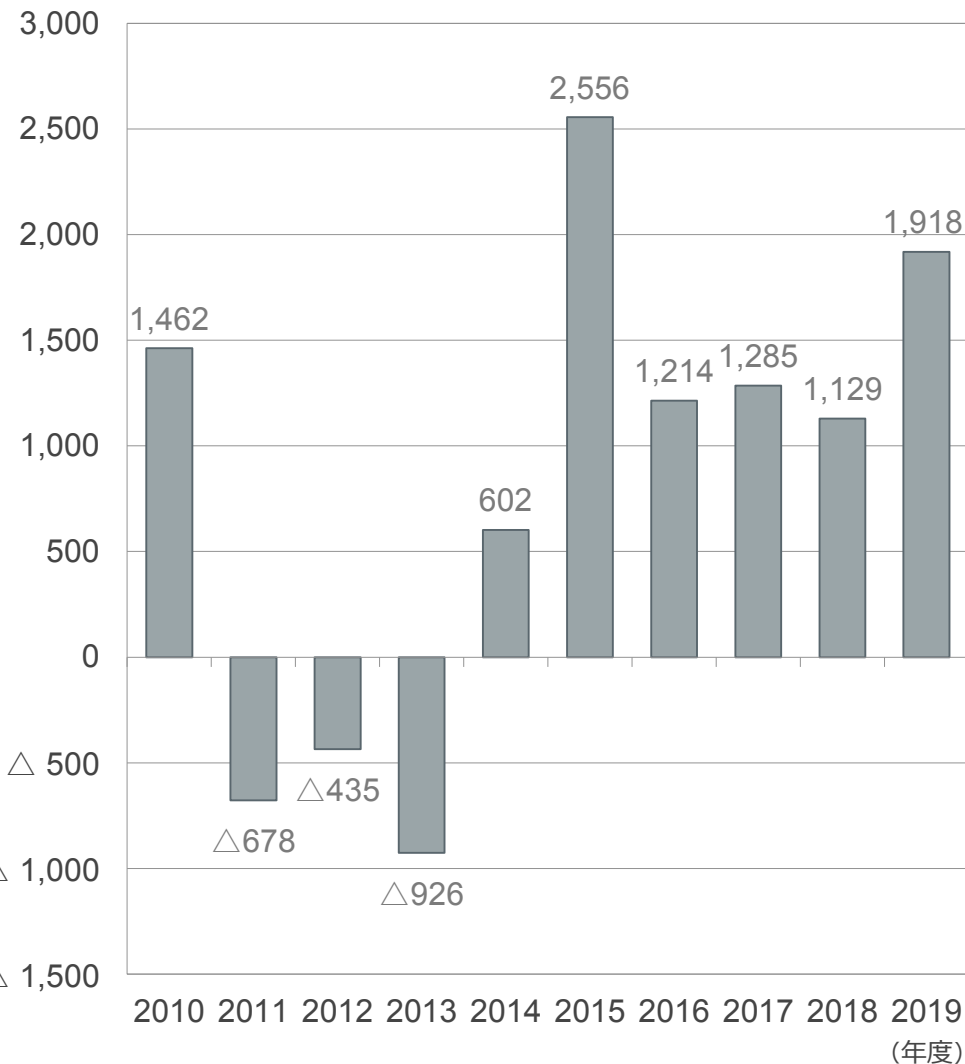
再生可能エネルギー - 固定価格買取制度における収支影響

<2019年度実績> ※ () 内は前期差

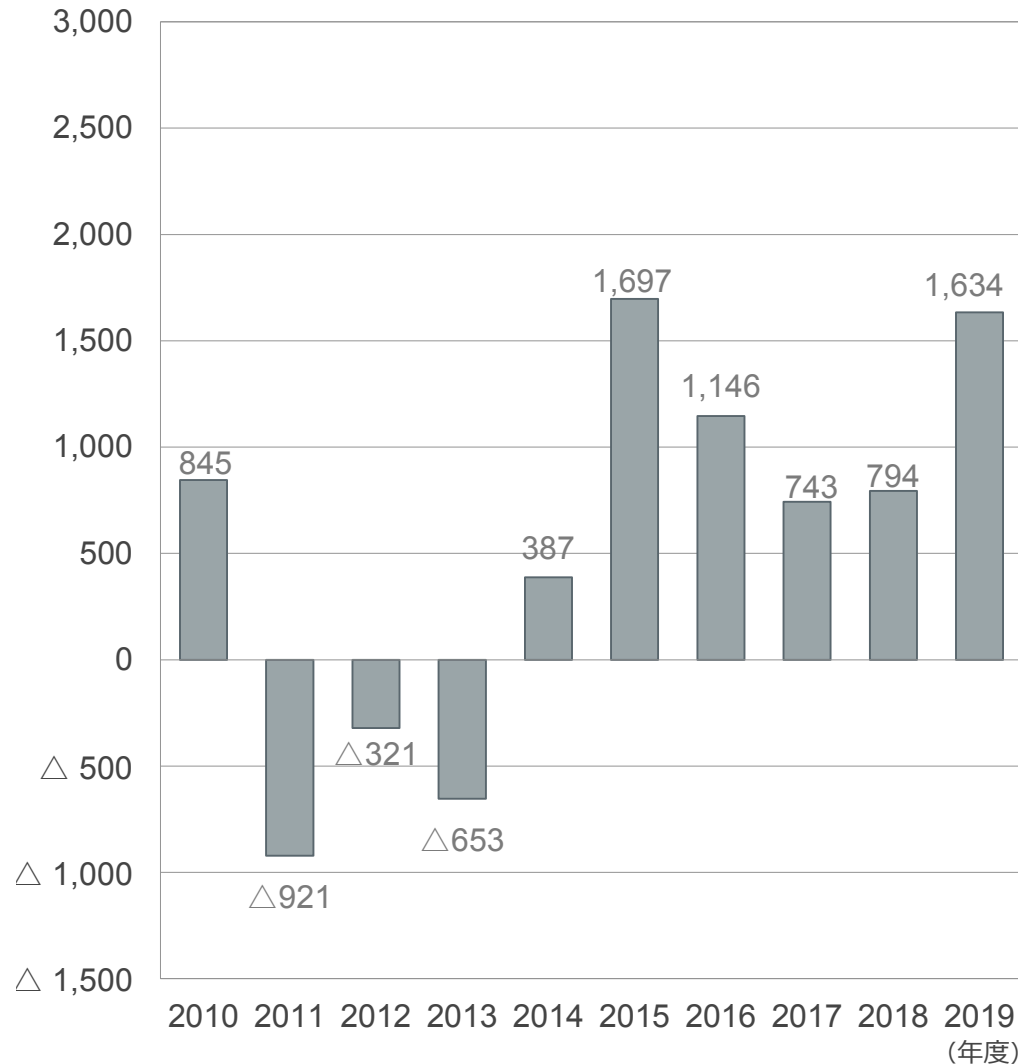


経常損益・純損益の推移

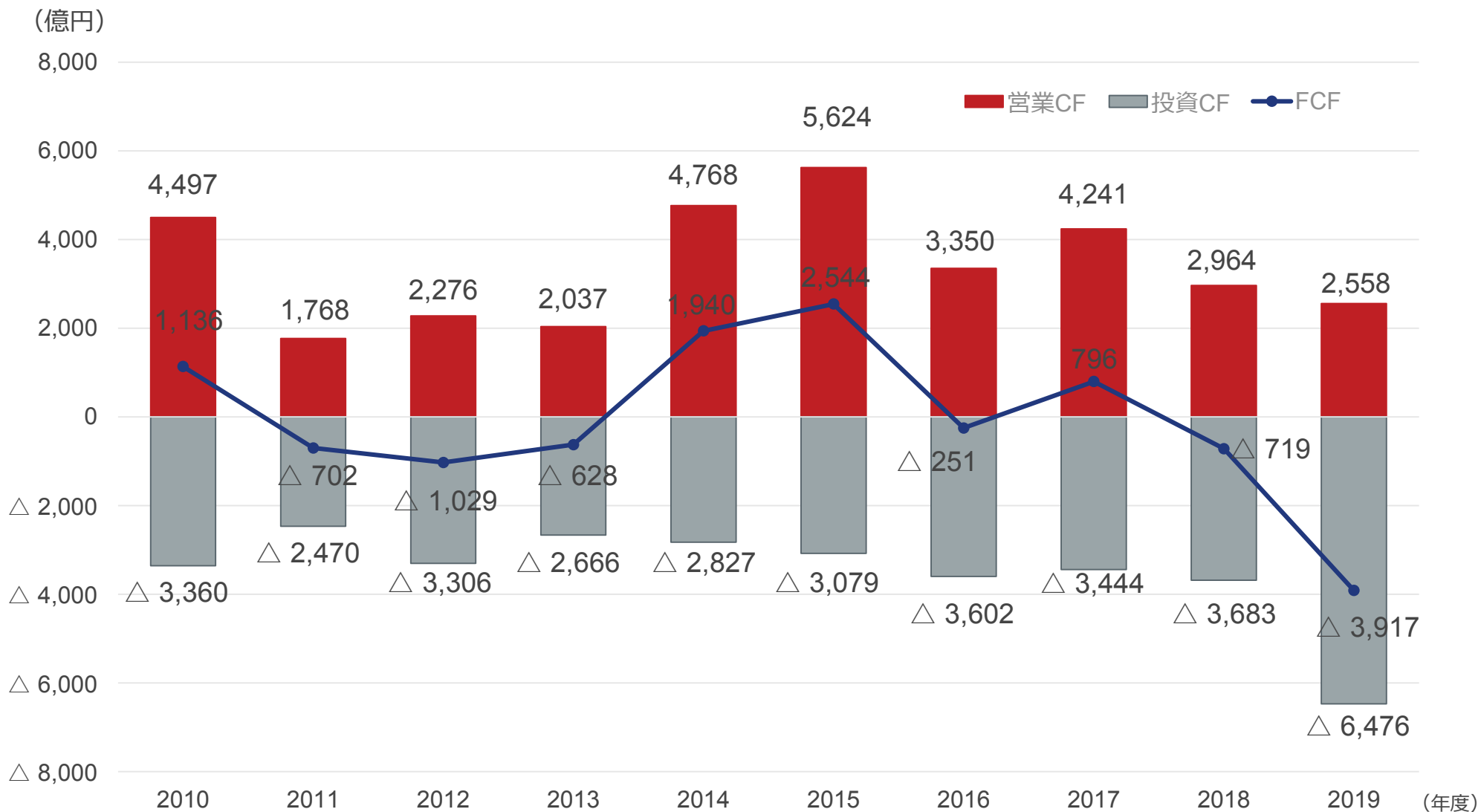
(億円) 【経常損益 (連結)】



(億円) 【純損益 (連結)】

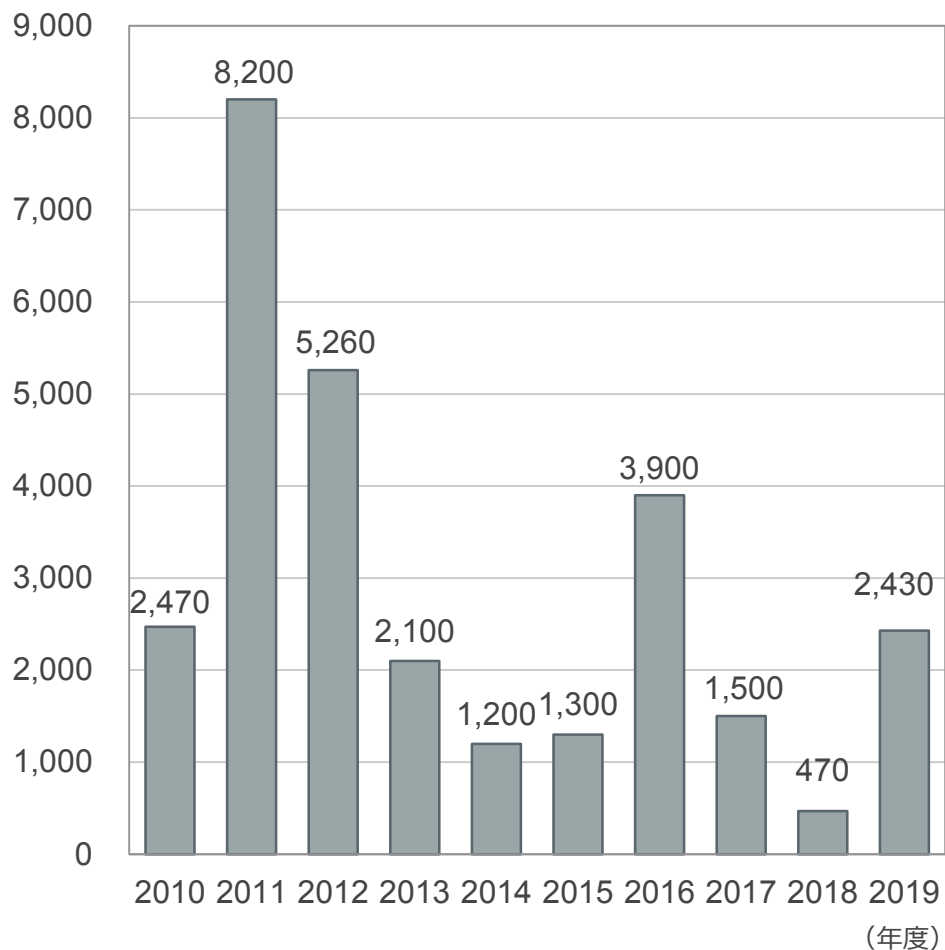


キャッシュ・フローの推移（連結）

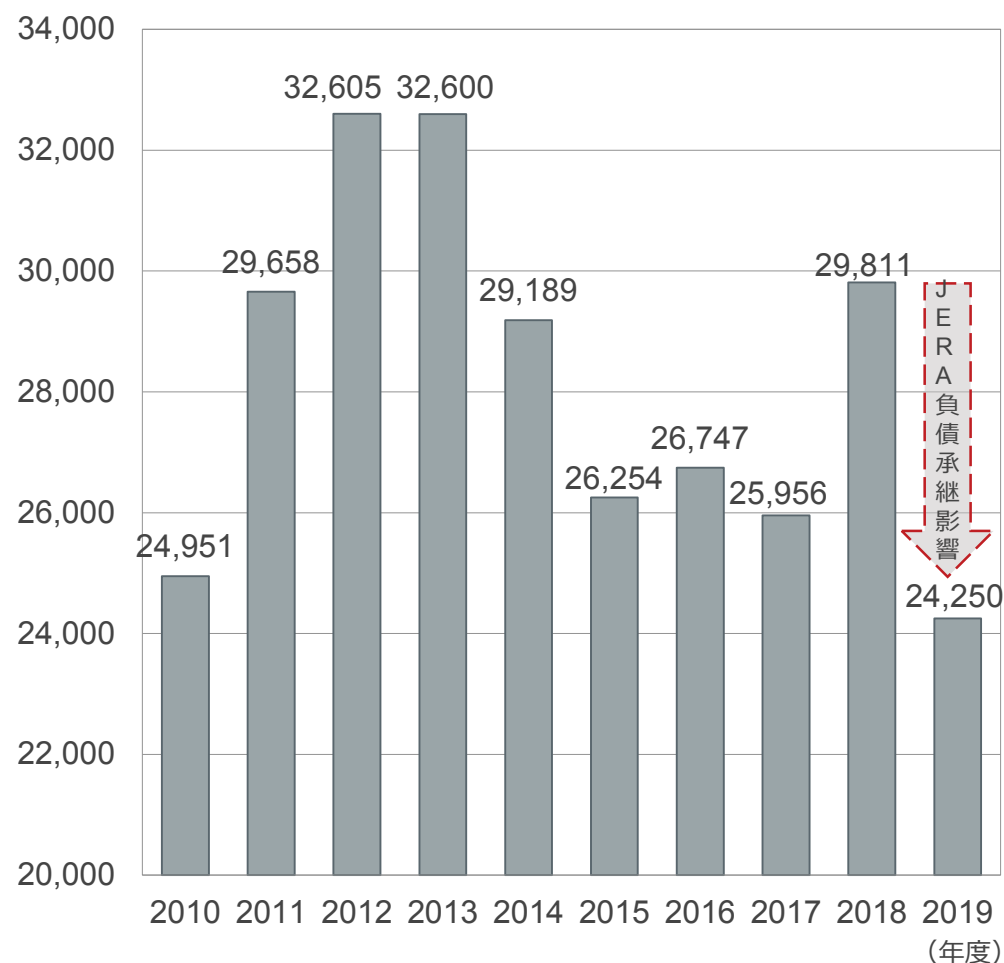


資金調達・有利子負債残高の推移

(億円) 【資金調達 (個別)】

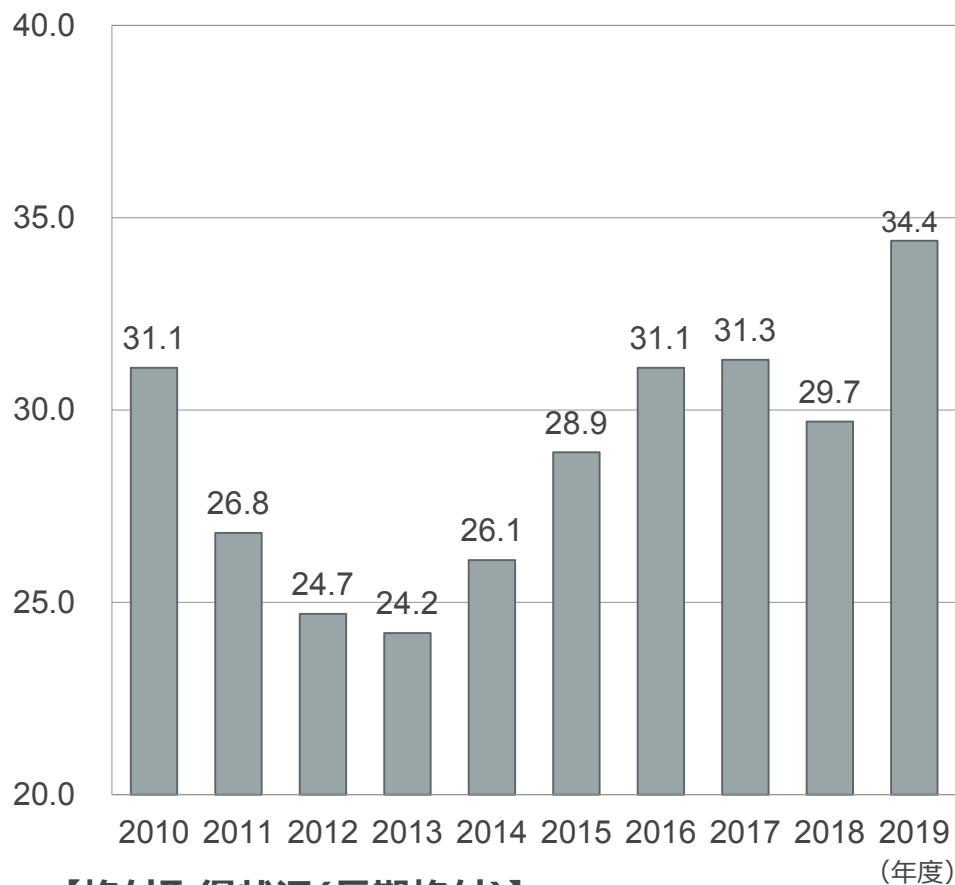


(億円) 【有利子負債残高 (連結)】

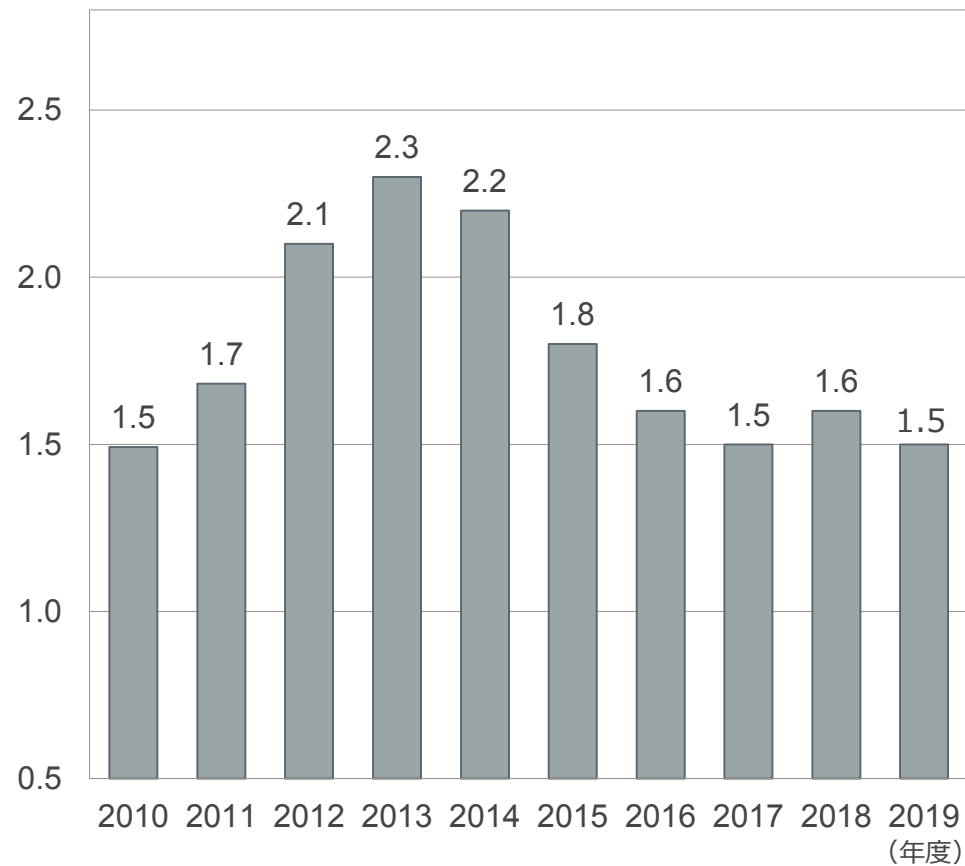


財務体質の推移・格付け

(%) 【自己資本比率（連結）】



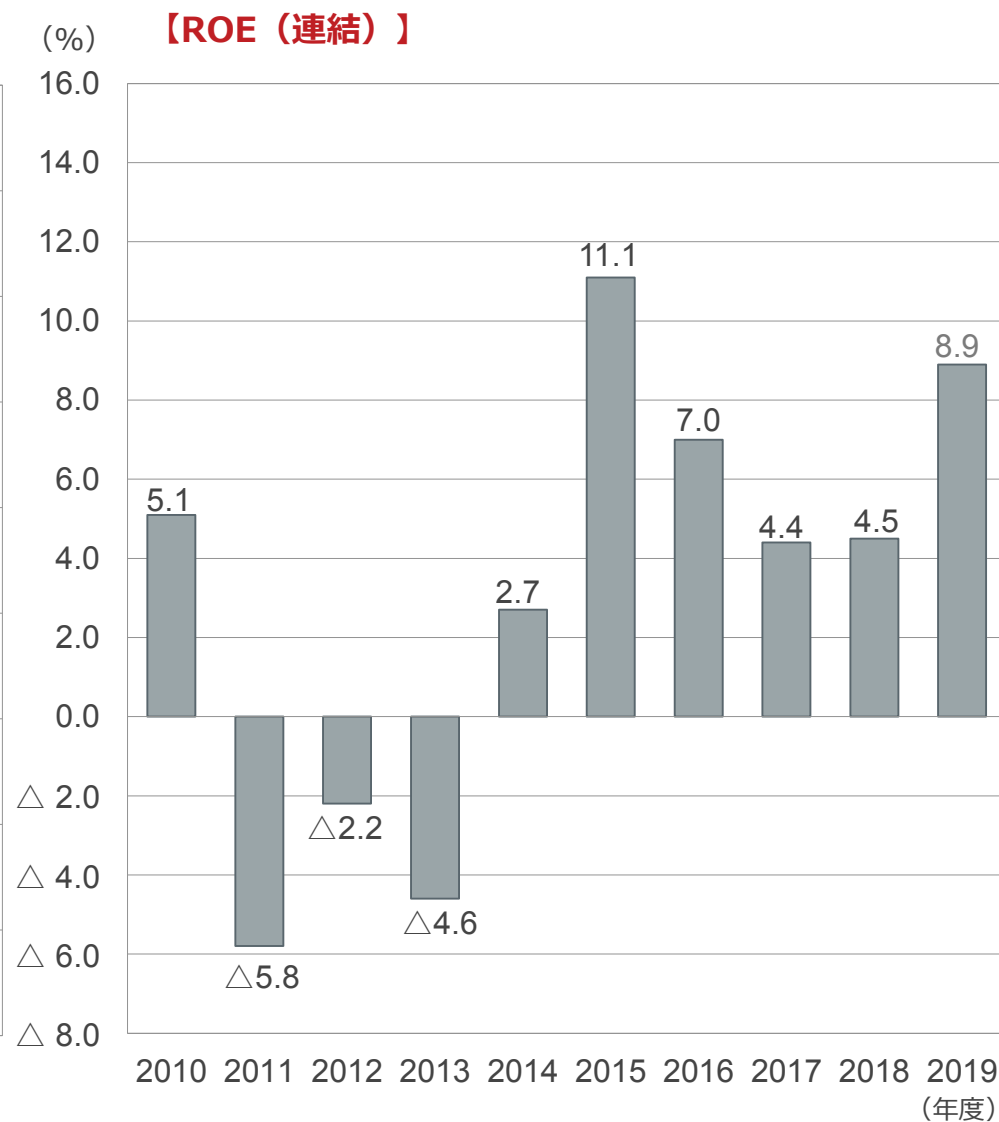
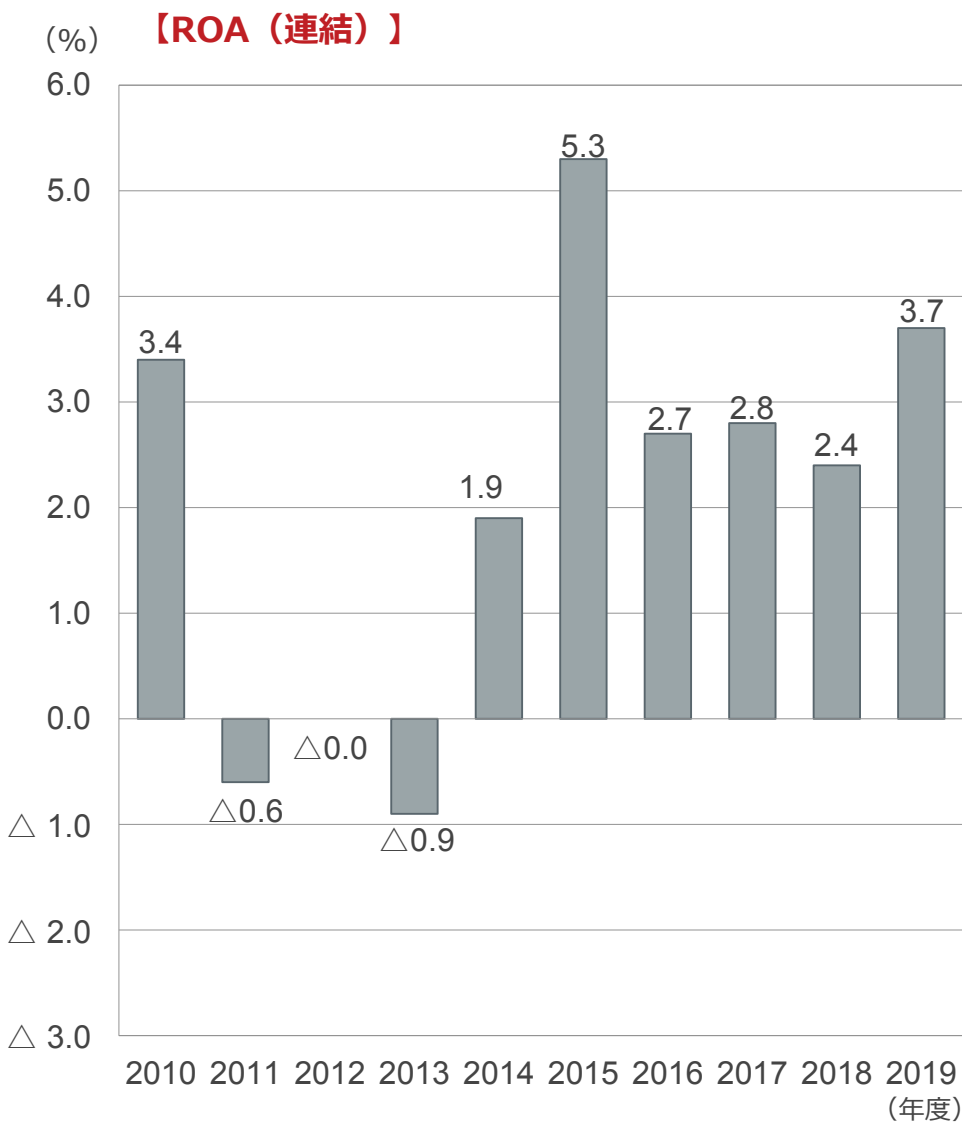
(倍) 【D/Eレシオ（連結）】



【格付取得状況(長期格付)】

Moody's	R&I	JCR
A3	A+	AA

ROA・ROEの推移



販売状況について

		2019年度	目標
域内	電気新料金メニュー加入実績	約213万件 (4月時点)	—
	各種サービスと電気またはガスとのセット販売件数	約3.5万件 (5月14日時点)	2020年度末までに10万件獲得
域外	エリア外での販売電力量	111億kWh	2020年代後半、首都圏の販売電力量 年間約300億kWhに拡大
	電気新料金メニュー加入実績	約26万件 (5月12日時点)	—
ガス	ガス・LNG販売量	103.3万t	2020年代後半で年間300万tに拡大
	ガス料金メニュー申込み件数	約34.0万件 (4月29日時点)	—

販売電力量の月別推移

(億kWh)

	2019年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
低圧	30	28	21	23	34	30	24	25	28	39	34	31	346
高圧・特別高圧	65	65	70	75	75	76	71	65	65	65	67	67	826
合計	95	93	91	98	108	106	95	90	92	104	101	98	1,172

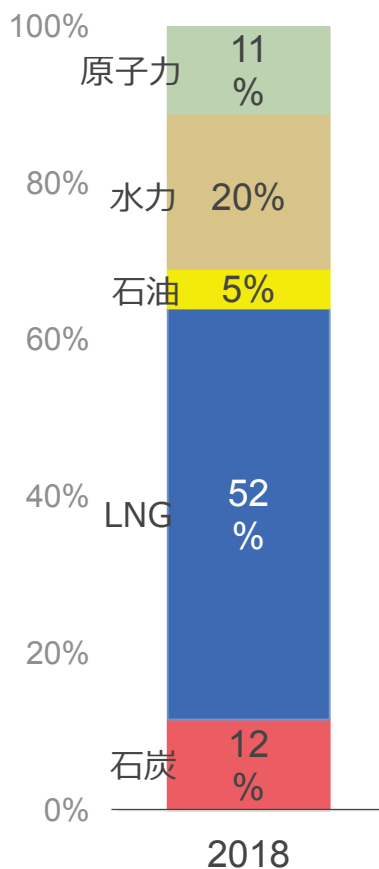
(億kWh)

	2018年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
低圧	29	25	23	27	36	33	23	25	30	42	39	31	364
高圧・特別高圧	64	63	69	76	76	73	70	66	65	66	66	67	819
合計	93	89	91	103	112	105	93	91	95	107	105	98	1,183

※ 端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

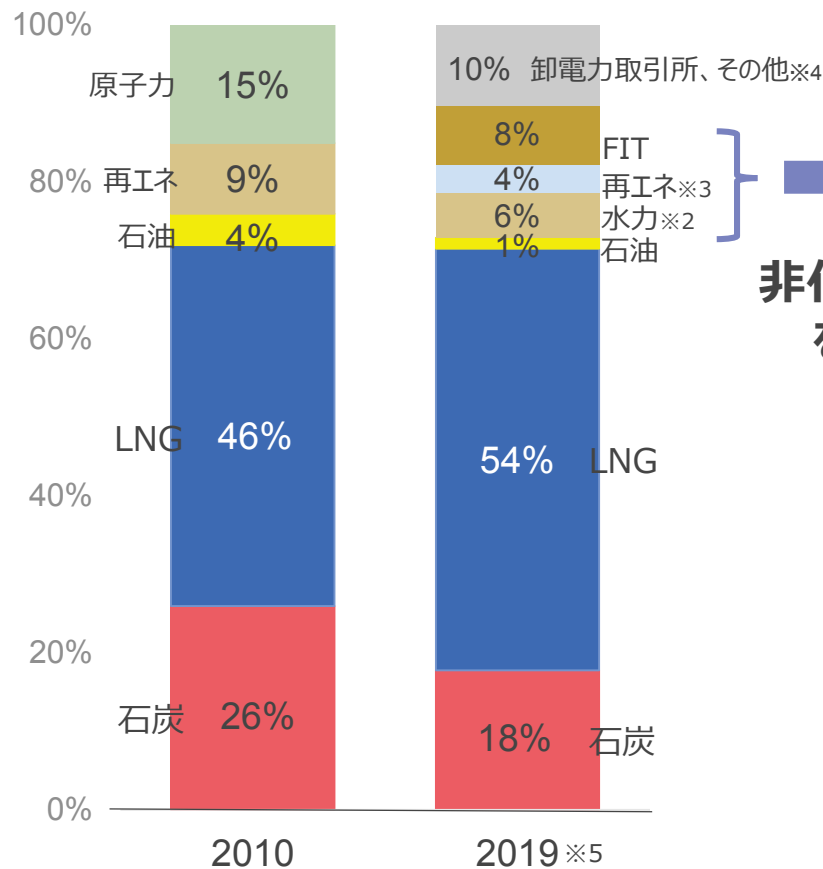
発電・調達電力量の構成

【電源設備の出力構成】



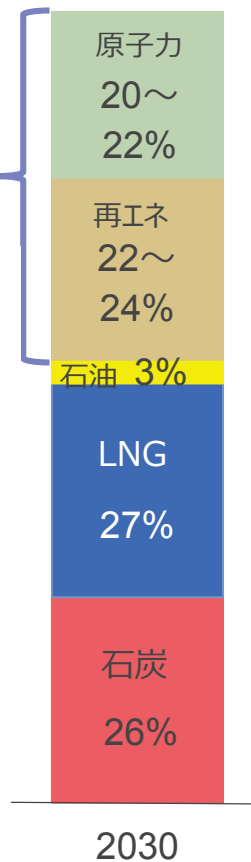
※他社受電を含む

【発電・調達電力量の構成】



非化石電源
を拡大

【国の長期エネルギー需給見通しにおける電源構成】



出所：「長期エネルギー需給見通し小委員会」資料

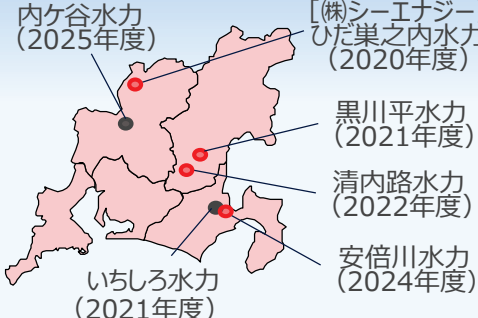
※1 融通・他社受電を含む ※2 3万kW以上
 ※3 水力3万kW以上、FIT電気を除く
 ※4 日本卸電力取引所(JEPX)からの調達、他社から調達している電気で発電所が特定できないもの
 ※5 2019年度の発電・調達電力量は送電端の電力量を記載

再生可能エネルギー事業の概要

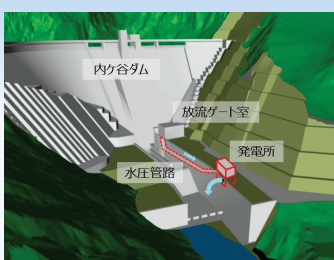
		当社	(参考)グループ会社	
水力	稼働中	197地点 : 545.9万kW	秋神 : 0.029万kW('16年度) さこれ : 0.038万kW('18年度) 甘酒 : 0.053万kW('18年度)	
	予定	黒川平 : 0.017万kW('21年度) いちしろ : 0.016万kW('21年度) 清内路 : 0.56 万kW('22年度) 安倍川 : 0.75 万kW('24年度) 内ヶ谷 : 0.072万kW('25年度)	ひだ巢之内 : 0.082万kW ('20年度)	
風力	稼働中	御前崎 : 2.2万kW	15.0万kW	
	予定	あつみ : 0.74万kW('21年度) 秋田港・能代港 : 0.55万kW('22年度)	-	
太陽光	稼働中	かろーいいだ : 0.1万kW かろーいしみず : 0.8万kW かろーいかわごえ : 0.75万kW 宮古ざかいソーラーパーク : 0.9万kW	31.3万kW	
	予定	-	-	
バイオマス	稼働中	-	多気バイオパーク : 0.675万kW('16年度) CEPO半田バイオマス : 4.5万kW('19年度)	
	予定	四日市 : 4.9万kW ('20年度) 米子 : 1.635万kW ('21年度) 神栖 : 2.25万kW ('23年度) 愛知蒲郡 : 2.425万kW ('23年度) 御前崎港 : 2.548万kW ('23年度)	-	
合計※	稼働中	550.65万kW	総 合 計	602.262万kW
	予定	16.463万kW		51.817万kW

水力発電の開発地点

● 一般水力 ● 維持流量発電 () 営業運転開始予定年度



内ヶ谷水力 (2025年度)
[株]シーエナジー
ひだ巢之内水力 (2020年度)
黒川平水力 (2021年度)
清内路水力 (2022年度)
安倍川水力 (2024年度)
いちしろ水力 (2021年度)




内ヶ谷水力発電所
発電所設置イメージ図

バイオマス発電

四日市バイオマス発電所建設状況

【建設エリア全景】



【設備概要】

所在地 : 三重県四日市市
発電出力 : 4.9万kW
発電電力量 : 約3.8億kWh(年間)
燃料種別 : 木質ペレット
パーム椰子殻
燃料使用量 : 約22万トン(年間)
CO₂削減効果: 約15万トン/年
運転開始予定: 2020年5月

**2030年頃に200万kW以上
の再生可能エネルギーを新規開発**

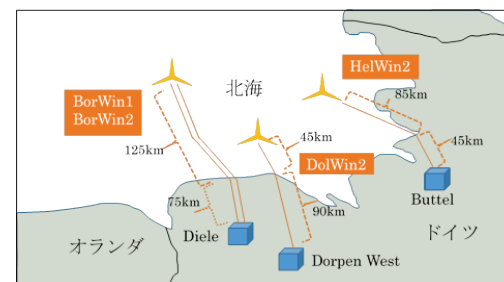
海外事業の概要①

【ドイツ海底送電線事業】

案件概要				
事業内容	北海洋上にある風力発電所を結ぶ、下記4つの送電資産の運営および保守			
	BorWin1	BorWin2	DolWin2	HelWin2
送電容量	40万kW	80万kW	92万kW	69万kW
送電巨長	200km 〔陸上 75km〕 〔海底 125km〕	200km 〔陸上 75km〕 〔海底 125km〕	135km 〔陸上 90km〕 〔海底 45km〕	130km 〔陸上 45km〕 〔海底 85km〕
スポンサー	当社、CIP、三菱UFJリース、TenneT			



(出典：TenneT社ホームページ)



【シンガポール・人材育成・インキュベーション・投資事業】

案件概要	
会社名	Greenway Grid Global Pte. Ltd.
事業内容	①プロジェクト投資・運営 アジア地域を中心とした、送配電事業や次世代インフラ事業等の開発・運営 ②新規事業インキュベーション 顧客が持つ新規事業アイデアの事業化に向けた支援 ③グローバルリーダー人材育成 新規案件を事業化・運営できるリーダーを育成
スポンサー	当社、東京電力パワーグリッド、ICMG

【フィリピン国ニュークラークシティ 配電・小売事業】

案件概要	
事業内容	フィリピン国ニュークラークシティ※における配電・電力小売事業
事業期間	25年
スポンサー	当社、マニラ電力会社（MERALCO）、丸紅、関西電力、フィリピン基地転換開発公社

※フィリピン基地転換開発公社がクラーク米空軍基地の跡地（9,450ha）で開発を計画している大規模新都市。首都マニラが抱える交通渋滞や人口密集などの課題解決を目指し、政府施設移転、高速鉄道等の建設等により2065年までに120万人の居住人口と80万人の雇用を創出する国家プロジェクト。

海外事業の概要②

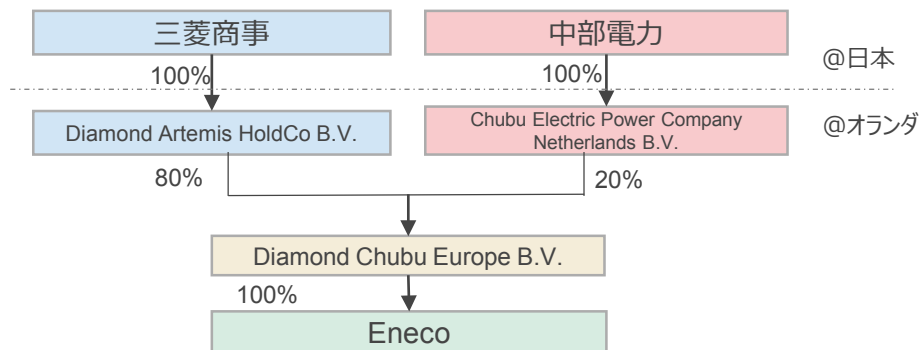
【オランダ総合エネルギー事業会社Eneco社の買収について】

案件概要		
目的	欧州の電気事業におけるプラットフォームと位置づけ、同地域において再エネ・小売・新サービス等の成長領域を拡大	
株式取得方法	三菱商事と共同で設立したDiamond Chubu Europe B.V.を通じて、Eneco株式の20%を取得	
出資額	41億ユーロ（約5千億円） ※120円/EUR換算（出資比率：三菱商事80%、中部電力20%）	
Enecoの概要	事業	電力・ガス・熱供給の総合エネルギー事業（オランダ、ベルギー、ドイツ等で事業展開）
	地域	オランダ、ベルギー、ドイツ等
	財務状況	2019年末時点：EBITDA 428百万ユーロ（約513億円） ※120円/EUR換算 純利益 80百万ユーロ（約96億円） ※120円/EUR換算

【Eneco保有の風力発電所】



【新会社Diamond Chubu Europe B.V.の概要】



当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。



中部電力